

《論 説》

全国消費実態調査による年齢階級別貯蓄率の推計

釣 雅 雄

1. はじめに

本稿では、総務省「全国消費実態調査」を用いて、年齢階級別の貯蓄率推計を行う。通常、貯蓄率は家計貯蓄率が計測される。しかしながら、世帯主の年齢別でも、年齢階級別の貯蓄率を計測できるわけではない。また、日本では、少子高齢化の他に単身世帯が増加するなどの世帯構成の変化が生じている。このとき貯蓄率は、個人単位で変化していない場合でも、家計単位では世帯構成によって変化し得る。本稿では、情報量の多い全国消費実態調査を用いることで、ある程度の仮定は置きながらも、信頼できる年齢階級別の貯蓄率を推計する方法を提示する。

我が国における家計の所得、消費支出及び貯蓄に関する統計として代表的なものに、総務省「家計調査」や内閣府「国民経済計算」があり、その他に、家計調査の詳細版ともいえる総務省「全国消費実態調査」がある。家計調査が毎月実施されているのに対して、全国消費実態調査は5年ごとである。一方でサンプルサイズは、家計調査が約9,000世帯なのに対して、全国消費実態調査は約56,400世帯と規模が大きい。また、調査内容も詳細なものである。

年齢階級別の貯蓄率を推計するにあたっては、2人以上世帯や単身世帯、また、それぞれにおいて勤労者世帯と非勤労者世帯の年間収入、消費支出、世帯の年齢構成、公的社会保障移転などの統計が必要である。けれども、家計調査ではこれらを組み合わせた統計は得られない。本稿ではより詳細な統計である全国消費実態調査の情報を用いることで、家計の世帯主年齢ではなく、個人単位で、1989年から2014年までの期間について、年齢階級別貯蓄率の推計を行った。

現在、日本が直面している急速な少子高齢化は、国内の貯蓄・投資バランスを変化させていく。一方で政府債務は増大し続けており、貯蓄・投資バランスの変化が国内の資金動向にも影響を与える。このような現状において、年齢階級別の貯蓄率推計は重要な基礎情報となる。幾人かの集合体である家計の貯蓄率では、たとえ、世帯主の年齢階級別に値を求めたとしても、本来のライフサイクル仮説が意味する結果を得ることは出来ない。家庭内における、若年、壮年、高齢者の間の所得移転は、生活上において自然な形で行なわれている。このとき、世帯の年齢の人員構成によって、家計の貯蓄率は大きく変動するようになってしまう。しかしながら、それが世帯の人員構成によってもたらされたものであるなら、実際には貯蓄率が変化したわけではない。

また、我が国の少子高齢化社会においては、世帯内の人員構成の変化のみならず、高齢者世帯や単身世帯の増加など、世帯そのものの変化も見られる。この場合、個人の消費行動に大きな変化がないにもかかわらず、1世帯当りの平均的な貯蓄率が変化し得る。本稿では、年齢階級別の貯蓄率を推計

するとともに、それを時系列で比較することで、少子高齢化や世帯構成の影響やライフサイクル仮説に関する示唆を導く。

なお、全国消費実態調査は一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターを通じて、マイクロ・データの入手が可能である。ただし、現時点（2015年12月）では、1989年、1994年、1999年のデータが対象である。ちょうど、2015年12月に2014年の家計収支に関する結果が公表されたところなので、本稿ではマイクロ・データではなく、公表されている最新統計も含めた分析を行うこととする。

第2節では、日本の家計貯蓄率の動向や、既存研究の議論をまとめる。第3節では本稿での年齢階級別貯蓄率の推計方法を説明する。また、世帯内配分に関する2つのケースと、18歳未満の消費支出の2つの異なる取り扱い方法を提示する。第4節は結果とその解釈を述べる。加えて、年齢階級別の可処分所得と消費支出について、ライフサイクル仮説を考察するのに興味深い結果が得られたので、予備的検証として述べる。

推計結果では、個人ベースでみた場合に年齢階級別の貯蓄率はこの25年で大きな変化がみられなかった。バブル期の1989年の数値がやや高い程度である。そのため、日本の貯蓄率低下は主に少子高齢化によるものと考えられる。

貯蓄率はライフサイクル仮説と整合的で、若年層で貯蓄率が低く、壮年層で高まり、高齢層は再度低くなる。30代から50代では40%から50%強である。なお、本推計の貯蓄率は家計調査と比較して水準が高いが、これは用いた統計項目の違いによる。2014年の勤労者世帯の統計でみると、本稿の推計結果は家計調査のもの比べて20%程度高めに推計される。これを考慮すると、平均的な貯蓄率は本稿の結果と家計調査のものは同一水準である。ただし、住宅ローンなどを支払い終わった世代では、違いが小さくなるので、本稿の推計値と家計調査との差は小さくなると考えられる。

ライフサイクル仮説についての予備的検証では、とくに消費支出について、年齢階級間の差が小さく、生涯にわたる消費の平準化が示唆されるものとなっている。ただし、40代の消費支出はやや小さく、50代にかけてやや増加傾向が見られる。40代の予算制約が他の年齢と比べて強い可能性が示された。

2. 我が国の家計貯蓄率

本節では、我が国における貯蓄率の推移を確認する。貯蓄率の推計で論点となってきたのはSNAと家計調査の乖離である。図1では両統計の貯蓄率の推移を示している。本図で示した家計調査の貯蓄率は、2人以上世帯であり、また、世帯主が勤労者の世帯である。SNAでは2013年に-0.2%と、負になるほどに低下してきた。一方で家計調査の貯蓄率は、1990年代半ば以降にやや低下傾向も見られるものの、比較的一定である。

家計調査とSNAの貯蓄率の乖離については、植田・大野（1993）、岩本他（1995, 1996）、小巻（2002）、梅田・宇都宮（2003）などの分析があり、両統計の対象の違いが原因であることなどが指摘されている。ただし、家計調査はかつて単身世帯や農林業家世帯を含んでいなかったが、2000年から単身世帯や農林漁家世帯などを含む「家計総世帯集計結果」が公表されるようになり、2002年1月には総世帯・単身世帯の結果が公表されている。

また、SNAが帰属家賃や公的負担（教育費）を含むのに対して、家計調査にはそれらが含まれない。とくに帰属家賃はその有無の影響が大きい。一方で、家計調査はSNAに含まれない移転支出（贈与金、仕送り金など）を含む。ただし、家計調査でも「住居等を除く消費支出」という項目があり、これは、贈与金や仕送り金のほかに、住居、自動車等購入も除かれた額である。さらにSNAの家計には個人企業も含まれている。

このような両統計の対象の違いが貯蓄率の乖離をもたらしていると考えられる。小巻(2002)では、家計調査の消費支出をSNAの定義にあわせて調整することにより、対GDP比で両統計の動きが同一となることを示している。また、宇南山(2009)でも、家計調査では勤労者世帯の貯蓄率が計算されているのに対して、SNAは全世帯を対象としていることが両統計での貯蓄率の差となっているとし、無職世帯の貯蓄率低下が近年の貯蓄率低下をもたらしていると分析している。

定義により家計の貯蓄率は大きく異なる。その差の研究から、その背景にある経済状況からの影響があることがわかる。我が国の貯蓄率は少子高齢化により低下し続けている可能性が高いものの、非正規雇用の増大、政府債務増大、将来の所得に関する不確かさなど、様々な社会・経済要因を考慮することが必要であろう。

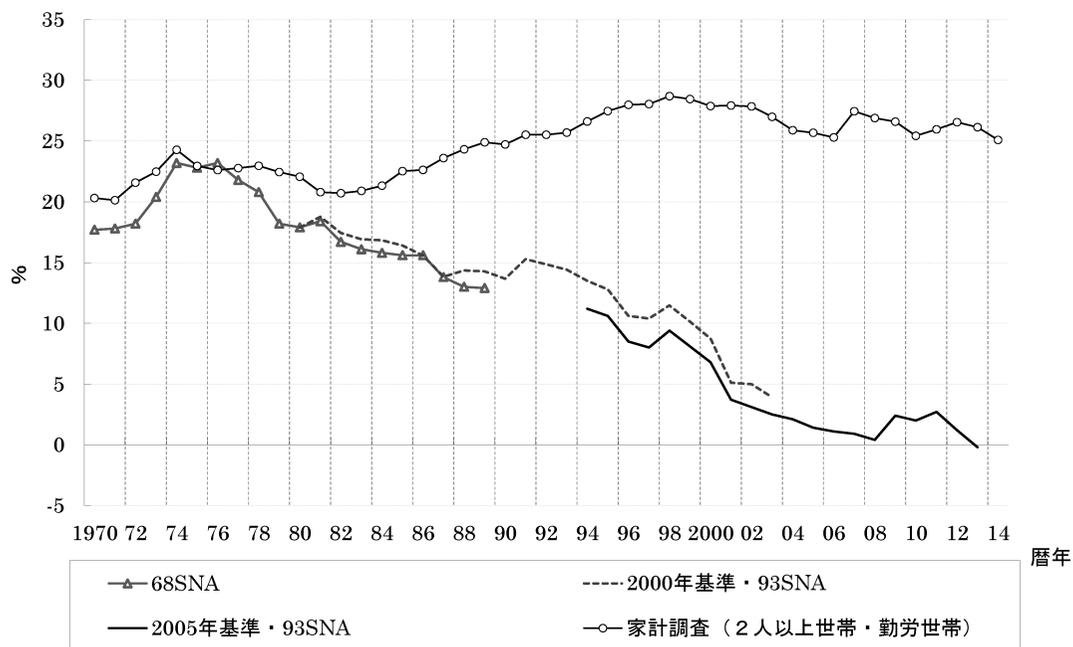


図1 貯蓄率の推移と比較

(出所) 内閣府「国民経済計算確報」、総務省「家計調査」より作成。

(注) SNAにおける貯蓄率は、「貯蓄(純)÷可処分所得(純)」(%)により求められている。また、家計の貯蓄は「貯蓄=家計可処分所得+年金基金年金準備金の変動(受取)-家計最終消費支出」により求められる。家計調査の貯蓄率は、全国・2人以上の世帯のうち勤労者世帯のもので、1世帯当たり1か月間の収入と支出から求めた。貯蓄率は、「黒字÷可処分所得」(%)と計算されている。

3. 年齢階級別貯蓄率の推計方法の概要

3.1 貯蓄率，可処分所得，消費支出：基本推計と世帯内配分

本節では「全国消費実態調査」の統計項目をベースにした場合の，具体的な貯蓄率の推計方法を提示する。ただし，本稿で用いた基本的な推計方法は伊藤・釣（2006）と同じである。推計した年は，1989年，1994年，1999年，2004年，2009年，2014年の6期である。貯蓄率の定義は高山他（1989），Hayashi（1996），肥後他（2001）などと同様である。貯蓄率の定義については，岩本他（1995）や宇南山（2009）が詳しい。

家計調査では，貯蓄額は統計上の実収入と実支出の差である「黒字」を用いる。しかしながら，本稿では年齢階級別貯蓄率を求めるため，この黒字が定義できる勤労者世帯のほかに，勤労者世帯以外の貯蓄率を求める必要がある。そのため，実際の収入と支出の差から貯蓄を求めた。貯蓄率を s とおくと，以下のように定義した。

$$s_t = (y_t - c_t) / y_t \quad (1)$$

ここで， y は可処分所得， c は消費支出， t は期を表す。本稿での期は暦年である。

家計の可処分所得 y は，年間収入から税，社会保険を差し引いて求めたものである。ただし，消費税を可処分所得の計算における税に含めていない。可処分所得は，

$$y_t = \text{年間収入} - \text{所得税} - \text{社会保険料} - \text{その他非消費支出} \quad (2)$$

となる。その他非消費支出とは所得税，社会保険料以外の非消費支出のことで，借金利子，紛失金，罰金，慰謝料などが含まれる。

消費支出は統計の「消費支出」という項目を用いた。この消費支出には，保険料，土地家屋借金返済，財産購入などが含まれていないので，人々が実感する支出額よりは小さいものになる。積み立ての年金保険などが貯蓄に含まれるのは，他の統計や既存研究での定義と同じである。また，持ち家の帰属家賃が含まれていない一方で，賃貸の家賃地代は含まれている。SNAの貯蓄率と比較するにはこれらの項目について調整が必要であるが，本稿では比較を目的とした分析ではないので，統計をそのまま用いた。

また，家計調査の貯蓄率は上記の保険料，土地家屋借金返済，財産購入などを含む「実収入」と「実支出」の差である「黒字」額を利用しているので，数値を直接比較するには支出項目の調整が必要となる。けれども，これらの統計は勤労者世帯のみのもので，勤労者世帯以外については統計が無いため，本稿では調整した値を導くことはできていない。2014年の2人以上の世帯のうち勤労者世帯で見ると，実支出は約39.8万円（月額）で，消費支出は約31.4万円なので，差額は8.4万円となる。可処分所得は40万円程度なので，実支出を用いた場合と消費支出を用いた場合とで，貯蓄率は約20%の違いが出ることになる。

収入は年間の収入額であるが，その他の統計は月額のものほとんどである。統計データが月額の場合は，12倍することで年額換算している。ただし，消費支出は，2人以上世帯については9月から11月の間の月平均で，単身世帯については10月と11月の平均であるため，季節性を考慮する必要がある。そこで，毎月調査を行っている家計調査を用いて，これらの月の年の消費支出割合を求め，その

割合で年換算した。年換算倍率は伊藤・鈞（2006）との一貫性を維持するため、そこで用いられているものと同じ約12.79とした。この倍率は実際には変化するが、本稿では固定されている。

本稿で推計を試みる貯蓄率は家計単位ではなく、個人単位の年齢階級別推計値である。けれども、統計は世帯単位の所得や消費支出であるため、何らかの変換が必要となる。大まかな手順としては、はじめに、世帯内の年齢構成（18歳未満、18～64歳、65歳以上）について、所得や消費支出の世帯内配分を行う。その後、人口比などにより、5歳ごとの年齢区分に振り分けることで、年齢階級別の可処分所得と消費支出から貯蓄率を求めた。

図2は世帯単位から年齢階級別個人単位に変換する際の見取り図である。元の統計データは世帯主の年齢階級別の所得や消費支出である。2人以上世帯については、世帯主年齢5歳区分となっており、さらに勤労者世帯と勤労者世帯以外とに区分される。世帯内の年齢構成については、18歳未満、65歳以上の1世帯当り平均人数がある。世帯人数合計も得られるので、これらの人数との差から世帯内の18歳～64歳人数が計算できる。こうして、世帯の収入と消費支出をこれら4つ年齢区分に振り分けた。さらに全国の5歳ごとの年齢階級別に振り分ける段階では、その人口比率をそのまま家計に当てはめた。

単身世帯については、世帯内での分割が必要ないが、一方で、年齢区分のデータが10歳ごととなっている。そこで、2人以上世帯における人数比率を用いて、5歳ごとの年齢階級別の値を求めた。

これらの作業により、2人以上世帯の世帯主、世帯内、単身世帯の世帯主などの可処分所得と消費支出が求められるので、人数をウェイトとした加重平均により、すべての年齢階級別の可処分所得、消費支出、貯蓄額を推計した。

3.2 世帯内配分に関する2つのケースと18歳未満の取り扱い

上記の手順で推計を行うとき、とくに問題となるのは、2人以上世帯の世帯内での所得と消費支出の振り分け方、すなわち世帯内の所得移転と消費支出の負担割合である。消費については、単純に人数比率で振り分けた。実際には、教育支出などのように支出が年齢によって偏る場合があるが、この場合でもその支出が子どもに属するのか、親に属するのかはそもそも定かではない。そのため、按分することは不適切な方法とはいえない。

所得については、まず、65歳以上では有業でなければ年金が主な収入源である。そこで、はじめに無職高齢者の年金収入を推計し、それを世帯収入から差し引いて、その後64歳以下について、残りの額を世帯主と世帯主以外で分けた。このときの世帯内配分について、2つのケースを設定した。

CASE 1は、世帯主と世帯主以外で1：1の比率で振り分けたものである。たとえば、2014年における40～44歳世帯主の世帯では、1世帯当り人数は平均3.7人である。そのうち、世帯主は1人であり、高齢者を除く65歳未満の人数は約2.58である。均一に配分する場合は1：2.58となるので、1：1の世帯内配分は、世帯主に多めに配分していることになる。

CASE 2では、世帯主以外への配分を強め、1：1.5として推計を行った。この配分比率が実際にどうなのかを知ることは難しい。また、上で述べたようにそもそも分割できない種類のものもある。そこで、本稿では、1：1と1：1.5をリファレンスケースとして、その比較から、配分比率が異な

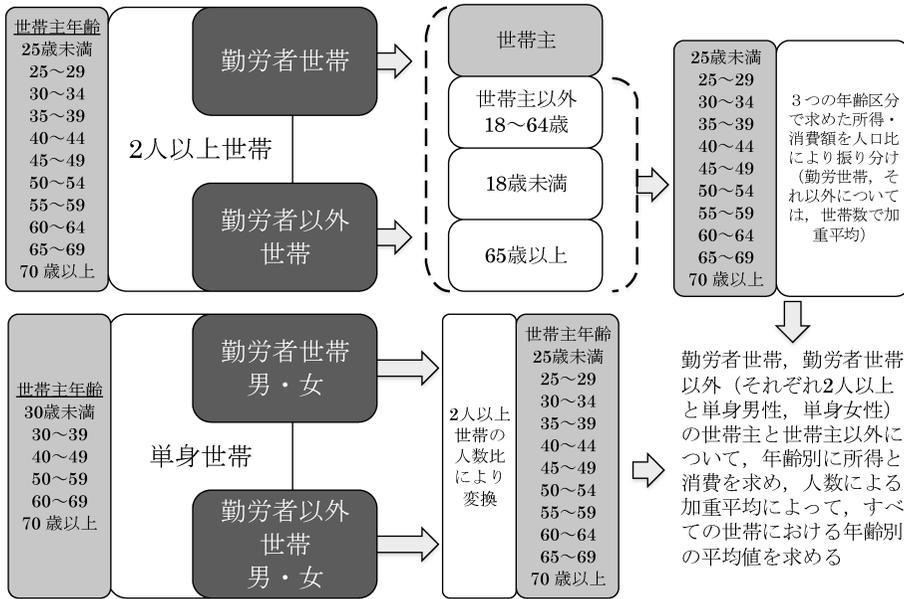


図2 年齢階級別貯蓄率 (= (可処分所得 - 消費支出額) ÷ 可処分所得) 推計の見取り図

る場合の結論の違いを導くことにした。これら2つのケースを比較することで、世帯内の所得移転の違いを知ることができる。

もう一つの課題は、家庭内の扶養者（子どもなど未就業者）への配分である。すなわち、18歳未満についての取り扱いについてである。本稿では、それぞれのケースについて、世帯内18歳未満の収入をゼロとしたものと、18歳未満に収入を割り当てると仮定したものの2通りの推計を行なった。収入を割り当てる場合は、親から子への貸出しと捉えても良い。世帯内の人数比により按分した。

これらの仮定は恣意的にならざるを得ないが、結果をみると、どのような配分をするかは、直観で理解できるような貯蓄率の水準の違いが生じるだけである。そのため、本稿では、年齢階級別の貯蓄率の差については、恣意的な設定の下でも、十分に有用な結果を得ることができると思う。

3.3 高齢者に関する推計

本稿では全国消費実態調査における2人以上世帯の年齢区分に従い、65歳以上を高齢者として、その年齢階級の所得と消費支出を推計した。ただし、前項でみたように、単身世帯では60~69歳と70歳以上の区分のため、65歳で区切り、分離して推計している。

高齢者は、単身世帯の世帯主と、他の年齢の者が世帯主の場合の2通りに分類できる。高齢者が世帯主の場合、年齢階級別の所得および消費支出が統計で確認できるが、世帯内の場合には直接的な統計がない。そのため、以下で説明されるような推計を行った。

2014年における公的年金給付の年額（月額×12）は、男性・単身世帯・勤労者世帯の60歳~69歳では約174万円で、70歳以上では約206万円である。勤労者世帯のため勤め先収入があり、それが加わ

ると年間収入はそれぞれ約319万円と約386万円である。

しかしながら、男性・単身世帯のうち勤労者世帯は60歳～69歳で人口比約31%、70歳以上では5%にすぎない。勤労者世帯以外についての全世帯との差（全世帯と勤労者世帯の人数比の差）から推計すると、60歳～69歳で約259万円、70歳以上では約250万円が平均年取額となる。社会保障給付額は、勤労者世帯の平均値と同額であると仮定すると、60歳～69歳は所得の約67%、70歳以上では82%を占めている。年金給付は65歳以上から全額給付となることから考えると、高齢者の年間収入のおよそ80%が公的年金給付であることになる。そこで、65歳以上については、このような社会保障給付を所得とし、支出は世帯内で按分することで貯蓄率を求めた。

推計結果では、65歳以上の高齢者の貯蓄率が正となっているが、その解釈にはこのような推計方法についての注意が必要である。所得についてはある程度、捕捉できているが、消費支出については、世帯内において実際に65歳以上の高齢者がどの程度負担しているかは不明である。世帯内での支出割合が変われば貯蓄率は変わり得る。この点については、単身者と世代内高齢者の違いを比較することで確認することとする。

4 推計結果

4.1 基礎分析結果：2つのケース

年齢階級別貯蓄率の結果は表1-(1)と表1-(2)にのせている。それぞれ、CASE 1とCASE 1の結果であり、前節で説明したように世帯内配分についての異なる仮定を置いたものである。結果の解釈を容易にするため、図3-(1)と図3-(2)により、図で、その傾向が描かれている。

本稿では、1989年から2014年まで5年ごとの推計を行った。この期間の変化について概観すると、図でわかるように、きわめて安定的な結果である。これは、CASE 1とCASE 2のどちらについても同様である。そのため、本稿の年齢階級別貯蓄率推計は、いくつかの仮定やケースを置いた簡易的なものであるものの、信頼性は確保されていると考える。

年齢階級別でみると、ライフサイクル仮説が示唆するように、若年期には貯蓄率が低く、壮年期に高まり、高齢期になると再び低下している。たとえば、2014年のCASE 1の結果を表1-(1)でみると、40～44歳の貯蓄率は他の年齢階級よりも高く52.9%となっている。一方で、70歳以上の貯蓄率は20%であり、また、25歳～29歳も24.3%である。

次に、CASE 1とCASE 2を比較してみると、傾向の大きな変化はみられないが、それでも50～54歳および55歳～59歳において、両ケースの貯蓄率に違いがある。CASE 2は世帯主以外への所得配分を大きくしたものであった。この年代の世帯において、ちょうどそれまで扶養していた者が20歳を超える年齢に達したため、所得構成に変化が発生したことになる。

例として、2014年における勤労者世帯の40～44歳世帯主と50～54歳世帯主世帯を比較してみる。40～44歳世帯主世帯の世帯人数は平均3.7人、18歳未満は1.6人、18～64歳が0.98人、65歳以上が0.12人である。また、世帯内の有業人員は1.58人である。それに対して、50～54歳世帯主世帯では、それぞれ、3.4人、0.59人、1.6人、0.21人である。そして、有業人員は1.94人となっている。

表 1-(1) CASE 1, 全世界

	1989	1994	1999	2004	2009	2014
18-24	32.7%	30.4%	43.4%	33.6%	25.5%	25.6%
25-29	29.6%	29.9%	37.2%	30.3%	24.6%	24.3%
30-34	43.0%	44.9%	45.3%	41.5%	43.9%	43.9%
35-39	47.4%	50.8%	50.5%	46.5%	47.8%	47.0%
40-44	50.2%	55.6%	60.8%	52.6%	54.0%	52.9%
45-49	44.3%	49.7%	55.8%	47.7%	49.7%	49.7%
50-54	36.0%	40.3%	47.5%	43.7%	44.6%	44.6%
55-59	37.2%	39.0%	46.6%	42.1%	43.0%	41.8%
60-64	39.7%	37.4%	33.1%	29.7%	22.7%	23.0%
65-69	23.7%	21.1%	18.1%	14.6%	13.9%	19.9%
70歳以上	15.3%	18.0%	16.7%	14.0%	12.8%	20.0%

表 1-(2) CASE 2, 全世界

	1989	1994	1999	2004	2009	2014
18-24	18.0%	20.6%	37.1%	26.5%	19.6%	21.7%
25-29	22.9%	24.7%	33.5%	26.5%	21.3%	22.6%
30-34	39.2%	41.6%	42.2%	37.9%	42.3%	43.3%
35-39	47.2%	51.2%	51.0%	45.2%	46.9%	47.0%
40-44	51.9%	57.5%	62.5%	53.7%	53.9%	53.0%
45-49	52.9%	54.7%	60.0%	53.5%	53.4%	52.8%
50-54	48.7%	50.0%	54.1%	52.4%	52.1%	51.2%
55-59	45.4%	46.2%	51.1%	48.4%	49.1%	49.2%
60-64	41.5%	38.1%	34.6%	31.9%	28.2%	30.9%
65-69	33.1%	26.1%	22.1%	20.2%	19.9%	21.2%
70歳以上	19.8%	20.2%	18.1%	16.8%	15.7%	16.3%

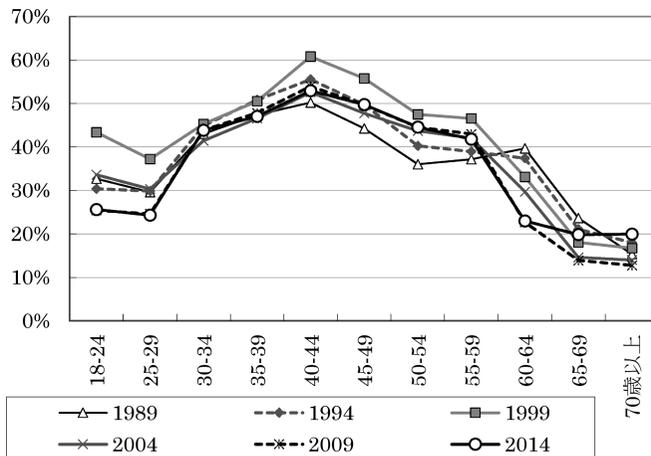


図 3-(1) CASE 1, 全世界

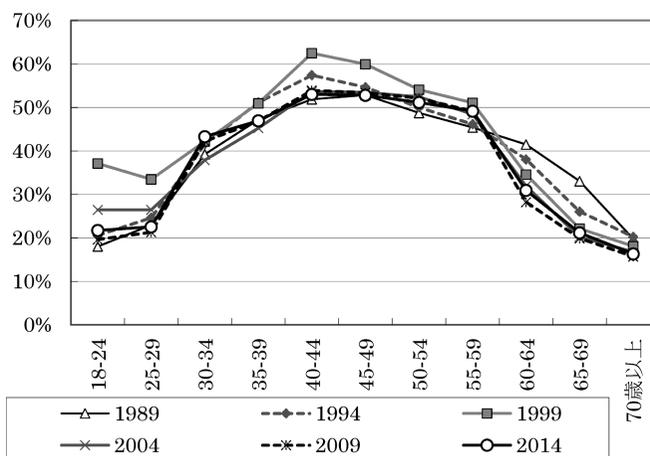


図3-(2) CASE 2, 全世帯

この結果から、世帯内に他に職を持つものが増える世代（50代が世帯主の世代）においては、世帯主年齢貯蓄率はその年齢を代表する値とはならないことが示されたことになる。また、このことは20代の若年世帯においても、世帯主となっている者と世帯内の者との間に、貯蓄率の違いがあることを意味している。

4.2 単身世帯（勤労者及び勤労者以外）との比較

前節で得た結果では、高齢者の貯蓄率が正となっており消費支出が所得を下回っている。表1-(1)をみると、65～69歳及び70歳において、2014年の貯蓄率はおよそ20%であり、正であるだけでなく比較的高めでもある。これは、ライフサイクル仮説から予測されるものとは、結果が異なる。

高齢者において貯蓄率が正であることはこれまでも確認されてきた。そのような結果が出る原因としては、遺産を残す動機、金融資産の違い、将来の経済状況が不確かなこと、余命が不確かなことなどが考えられる。そこで、本節では、前節で求めた全世帯における平均的貯蓄率と、単身世帯や勤労者世帯以外など、世帯の種類別貯蓄率とを比較することで、高齢者の正で高い貯蓄率の原因を探る。

表2-(1)は単身世帯・勤労者世帯、表2-(2)は単身世帯・勤労者世帯以外についての結果で、図4-(1)と図4-(2)はそれぞれの結果を図示したものである。なお、単身世帯の場合の年齢区分は10歳区分でそれを人数比で按分しているため、またがる2つの年齢階級の値は同一となる。

まず、勤労者世帯をみると、たとえば2014年では、60代（60～64歳及び65～69歳）の貯蓄率は11.1%と他の年齢の場合と比べて低い。また、上でみた2人以上世帯を含めた場合と比べても小さい値となっている。さらに、勤労者世帯以外をみると、1.5%であり、ほぼゼロに近づいている。このような勤労者世帯以外における低い貯蓄率は、年を通じて同じで、時期によっては負の値ともなっている。

また、時間を通じた変化にも特徴がみられる。60代の貯蓄率は、1989年の41.2%から5年ごとに

32.0%, 23.9%, 23.6%, 11.7%, 11.1%と低下し続けてきた。ただし、直近の2009年から2014年にかけての変化はごく小さなものにとどまっている。勤労者世帯の単身世帯（男女）の割合は、60歳代人口のおよそ3.9%と大きくないものの、このような傾向には留意すべきであろう。

次に、勤労者世帯以外についての結果をみると、たとえば2014年の60代（60～64歳及び65～69歳）の貯蓄率は1.5%とゼロに近い。また、1989年や1999年は負の値となっている。こちらはもともと貯蓄率が低いこともあってか、低下傾向はみられない。勤労者世帯以外の単身世帯（男女）のこの世代の人口に占める割合は12.3%と比較的大きく、多くの高齢者の実感にあった数値であろう。

これらの比較分析結果は、宇南山（2009）が無職世帯の貯蓄率低下が近年の貯蓄率低下をもたらしている」と指摘していることとも整合的である。そのため、全世界帯についての結果を示す表1-(1)や表1-(2)では、世帯内配分が影響した結果であると考えられる。

以上から考えると、2人以上世帯の場合に高齢者が世帯内にいる場合には、年金を中心とした所得が世帯内で割り振った消費支出を下回るが、単身世帯だとそのような効果がないということになる。

表2-(1) 単身世帯・勤労者世帯

	1989	1994	1999	2004	2009	2014
18-24	15.8%	19.1%	19.4%	19.0%	16.0%	16.0%
25-29	15.8%	19.1%	19.4%	19.0%	16.0%	16.0%
30-34	26.1%	23.9%	24.9%	25.6%	29.9%	29.9%
35-39	26.1%	23.9%	24.9%	25.6%	29.9%	29.9%
40-44	34.3%	36.8%	42.2%	37.4%	40.4%	40.2%
45-49	34.3%	36.8%	42.2%	37.4%	40.4%	40.2%
50-54	26.8%	28.7%	39.3%	39.5%	39.3%	39.1%
55-59	26.8%	28.7%	39.3%	39.5%	39.3%	39.1%
60-64	41.2%	32.0%	23.9%	23.6%	11.7%	11.1%
65-69	41.2%	32.0%	23.9%	23.6%	11.7%	11.1%
70歳以上	22.3%	11.7%	23.6%	25.3%	31.7%	30.6%

表2-(2) 単身世帯・勤労者世帯以外

	1989	1994	1999	2004	2009	2014
18-24	22.4%	-16.3%	35.2%	8.4%	-22.8%	-22.8%
25-29	22.4%	-16.3%	35.2%	8.4%	-22.8%	-22.8%
30-34	10.1%	25.7%	10.8%	22.2%	33.3%	33.3%
35-39	10.1%	25.7%	10.8%	22.2%	33.3%	33.3%
40-44	29.6%	16.8%	42.0%	6.1%	11.7%	11.4%
45-49	29.6%	16.8%	42.0%	6.1%	11.7%	11.4%
50-54	7.7%	12.9%	19.9%	9.8%	18.7%	18.5%
55-59	7.7%	12.9%	19.9%	9.8%	18.7%	18.5%
60-64	-2.1%	7.4%	-2.3%	2.4%	2.2%	1.5%
65-69	-2.1%	7.4%	-2.3%	2.4%	2.2%	1.5%
70歳以上	-0.2%	18.6%	12.1%	13.1%	10.8%	9.7%

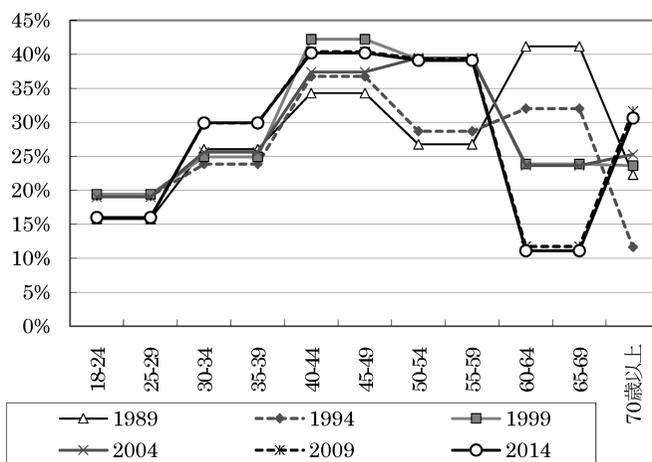


図4-1(1) 単身世帯・勤労者世帯

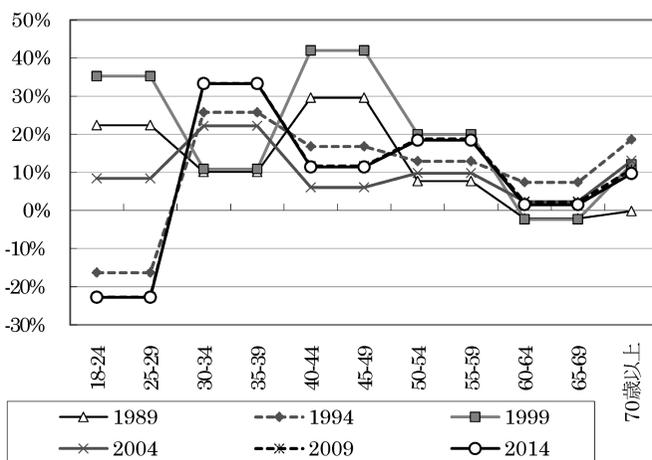


図4-1(2) 単身世帯・勤労者世帯以外

とくに、勤労者世帯以外では顕著で、その場合にはライフサイクル仮説が示唆する結果が得られる。しかしながら、これを、世帯内の配分と捉えるべきか、推計方法の改善の必要性とするのかは判断が難しい。世帯内の高齢者について、年金などの所得はある程度確定した額である。一方で、世帯の消費支出のどの程度を高齢者の負担割合とすべきかが確定できない。

金融資産の残高別にさらに細分化し、金融資産の違いにより貯蓄率を推計することなどでさらに分析できる可能性があるが、それは今後の課題である。

4.3 18歳未満消費支出の調整による比較分析

世帯内の18歳未満については、所得はほぼゼロに近い。そのため、その消費支出は世帯内の他の年齢のものが負担していることになる。このような状況を18歳未満の負の貯蓄率とみなすこともできる

が、世帯内の移転（たとえば親子間）は必ずしも貸し借りによるものではない。

そこで、本節では、18歳未満の消費支出額を、世帯内の人口構成に応じて、他の年齢のものに人口比率に応じて消費支出に上乘せして推計した貯蓄率を求めた。すなわち、ここでは18歳未満の消費支出を、世帯内の他の年齢の者が負担していると考えて推計を行うことで、消費化の影響に関して貯蓄率の比較分析を行う。

直観的にも明らかなように、他の年齢の者の消費支出額が増加するため、すべての年齢階級において貯蓄率は調整前と比べて低くなる。とくに、子どもを扶養している世代においてそのような変化が大きい。

結果をみると、主に2つの論点があることがわかる。1つは、結果の安定性がやや乱れることである。とくに世帯内配分を世帯主とそれ以外で1：1としたCASE 1において貯蓄率の年ごとのばらつきが他の推計に比べて大きい。しかしながら、世帯内配分を1：1.5としたCASE 2では、前項の結果と水準は異なるものの、年を通じた変化はあまりなく安定的である。以上から、18歳未満の消費支出は、世帯内の他の年齢の者の負担が均一化するような形で行われていることが示唆される。

2つめの論点は、年齢が若いほど貯蓄率の低下が顕著になることである。たとえば、25歳～29歳については、調整前と比べて20%の貯蓄率低下がみられ、その差は、40歳～44歳では14.5%であるが、50歳～54歳では6.7%にとどまる。この点は、直観的にも理解でき、世帯に18歳未満の者が多くいる世代の家計において、支出が多いためであろう。また、CASE 1とCASE 2とを比較するとわかるように、世帯内の配分を世帯主以外に多くすると、さらに若年層で貯蓄率が低くなる。このような変化はCASE 1とCASE 2の比較において、世帯内の配分割合を変化させたときに50代の貯蓄率が変化したのとは対照的である。

以上のように、子育てや教育に関わる支出は親などが負担しており、子育ては家計からみて投資というよりは、消費支出と似た性質を持つことになる。また、推計方法の違いで若年層に貯蓄率の値が異なることから、18歳未満がいる世帯は消費の時間を通じた平準化ができていないと考えられる。このことから、子育て世代の所得の不足感はそれなりに強いことが示唆される。

表3-(1) CASE 1 全世帯・18歳未満消費支出の調整

	1989	1994	1999	2004	2009	2014
18-24	25.3%	17.8%	33.5%	19.2%	9.7%	10.2%
25-29	4.9%	12.1%	25.3%	14.5%	5.7%	4.1%
30-34	6.9%	20.8%	27.3%	26.3%	27.2%	24.7%
35-39	10.3%	18.8%	26.6%	27.0%	30.8%	28.5%
40-44	26.0%	29.2%	40.0%	32.1%	36.0%	38.5%
45-49	31.9%	34.8%	43.9%	32.5%	34.7%	36.9%
50-54	31.9%	34.1%	42.7%	37.6%	37.5%	37.9%
55-59	33.3%	36.0%	45.1%	40.4%	41.3%	39.4%
60-64	31.2%	33.2%	30.8%	28.4%	21.4%	21.5%
65-69	8.1%	14.3%	14.9%	12.0%	12.6%	18.9%
70歳以上	8.5%	14.9%	15.1%	13.2%	12.3%	19.7%

表3-(2) CASE 2 全世帯・18歳未満消費支出の調整

	1989	1994	1999	2004	2009	2014
18-24	9.1%	6.2%	26.2%	10.5%	2.7%	5.5%
25-29	-4.1%	5.5%	20.9%	9.7%	1.5%	1.8%
30-34	0.7%	16.0%	23.2%	21.9%	25.1%	23.9%
35-39	10.0%	19.4%	27.2%	25.2%	29.6%	28.4%
40-44	28.5%	32.3%	42.6%	33.7%	35.9%	38.6%
45-49	42.4%	41.2%	49.2%	39.9%	39.5%	40.8%
50-54	45.4%	44.9%	49.9%	47.3%	46.1%	45.3%
55-59	42.0%	43.6%	49.7%	47.0%	47.6%	47.1%
60-64	33.3%	33.9%	32.3%	30.6%	27.0%	29.6%
65-69	19.4%	19.7%	19.1%	17.8%	18.7%	20.2%
70歳以上	13.3%	17.2%	16.5%	16.0%	15.3%	16.1%

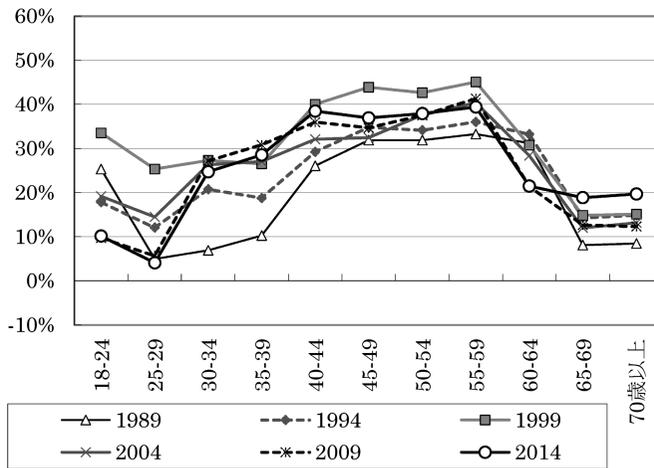


図5-(1) CASE 1 全世帯・18歳未満消費支出の調整

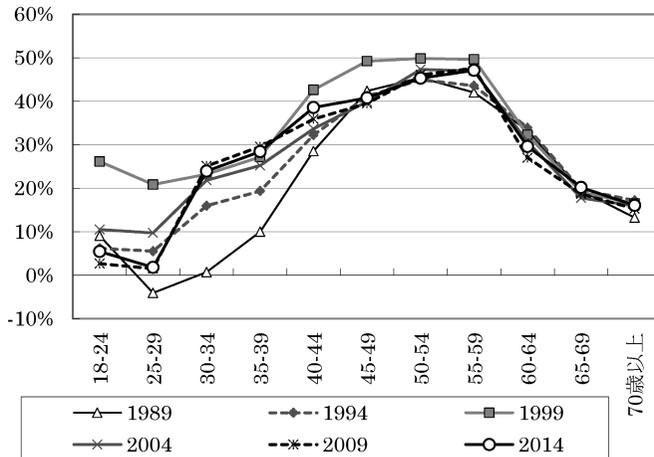


図5-(2) CASE 2 全世帯・18歳未満消費支出の調整

4.4 ライフサイクル仮説の予備的検証

本稿では貯蓄率の推計を中心に行ってきたが、その前段階において年齢階級別の名目の可処分所得額と消費支出額の推計も行っている。その結果は、ライフサイクル仮説を分析する上で、興味深い予備的検証となっているため、ここで紹介したい。

表4は年齢階級別の可処分所得（全世帯、名目、年額）で、図6はインフレ率の影響が少ない1994年以降の値を図示したものである。表5及び図7は、年齢階級別の消費支出額で、同じく名目の年額である。

本稿における年齢階級別の推計は、勤労世帯の世帯主のみならず、その家族、勤労世帯以外、単身世帯、男性、女性など様々な属性の年齢について、所得配分後の可処分所得であることに注意が必要である。たとえば専業主婦についても所得が存在する推計になっている。そのため、必ずしも年功賃金と同様の傾向にはならない。

図を見ると可処分所得は一般的に40代で多く、その後は徐々に減少している。しかしながら、2014年では40代から50代でほぼフラットとなっており、これまでの状況から変化がみられる。

次に消費支出をみると、図7で明らかなように25歳以上から75歳以上までの年齢階級において、年額がほぼ同一となっている。世帯内の消費支出をその世帯人数により振り分けているので、ある程度の平準化がなされているものの、そのほかに推計方法によってこのような結果となっているわけではない。

これは、ある年においてはクロスデータであるものの、1994年から2014年という20年にわたる結果であり、ライフサイクル仮説から推測される消費の平準化が計測されていることになる。

ただし、年齢階級別に若干の違いもみられる。全般的に、40～44歳の消費支出は他の年齢階級のものよりやや小さい。そこから55～59歳にかけて消費支出は増える傾向がある。ここまででみたように、40代の世帯主世帯では他の年齢世帯よりも18歳未満の人数が多い。ここで得られた傾向は、40～44歳はちょうど、高校や大学進学時期であり、この時期の予算制約がきついことが原因と考えられる。

表4 年齢階級別・推計平均可処分所得・全世帯（名目値・万円／年）

	1989	1994	1999	2004	2009	2014
18～24	161	169	207	155	151	149
25～29	181	191	225	186	176	182
30～34	200	251	254	244	240	242
35～39	209	265	274	265	256	257
40～44	223	277	336	295	283	277
45～49	215	269	328	289	278	272
50～54	199	245	295	252	270	270
55～59	204	245	294	251	265	266
60～64	190	232	208	206	186	183
65～69	156	182	180	171	172	184
70歳以上	136	165	170	169	166	178

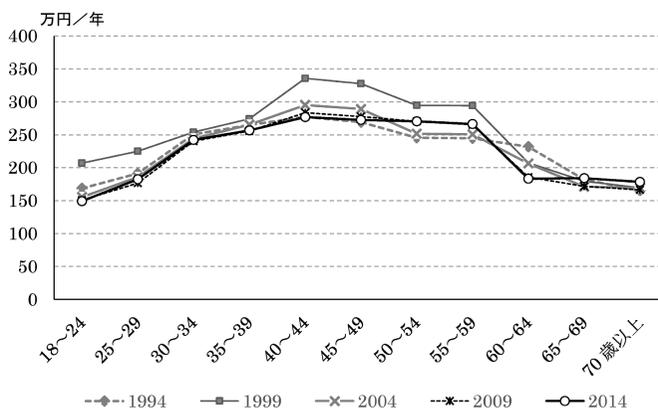


図6 年齢階級別・推計平均可処分所得・全世帯 (名目値・万円/年)

表5 年齢階級別・推計消費支出・全世帯 (名目値・万円/年)

	1989	1994	1999	2004	2009	2014
18歳未満	96	112	112	111	109	108
18～24	108	117	117	103	112	111
25～29	127	134	141	129	133	138
30～34	114	138	139	143	135	136
35～39	110	130	136	142	133	136
40～44	111	123	132	140	131	130
45～49	120	135	145	151	140	137
50～54	127	147	155	142	150	150
55～59	128	149	157	145	151	155
60～64	114	145	139	145	144	141
65～69	119	144	147	146	148	147
70歳以上	115	136	141	146	145	143

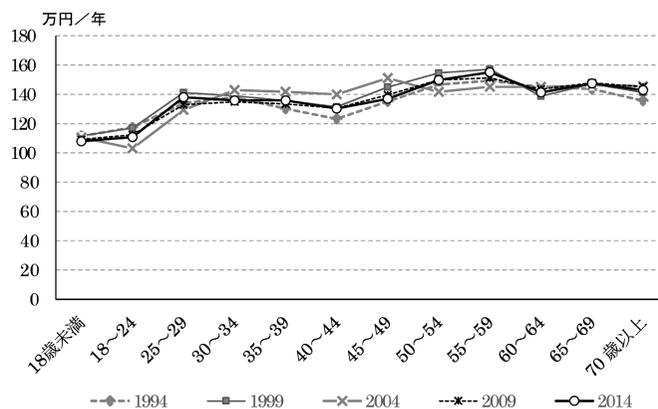


図7 年齢階級別・推計消費支出・全世帯 (名目値・万円/年)

このような所得と消費の年齢階級別の分布は、ライフサイクル仮説のみならず、所得再分配政策への示唆も大きい。たとえば、所得は40代後半以降にそれほど違いはないが、時期によっては40代がやや多い。消費支出も年齢階級別の違いはあまりないが、それでも30代や40代よりも50代以降の方が多。所得税を年齢別の負担率で考えると、40代以降が大きくなるが、一方で予算制約がきついの40代である。ちょうど、子どもが高校から大学に進学する親の世代である。

5. おわりに

本稿では総務省の全国消費実態調査を用いて、1989年から2014年までの5年ごとに、年齢階級別の貯蓄率の推計を行った。全国消費実態調査を用いることで、通常計測されている家計ベースではなく、個人ベースで推計でき、少子高齢化などの影響をより具体的に分析する情報となり得る。

結果では、個人ベースでみた場合に年齢毎の貯蓄率はこの25年で大きな変化がみられなかった。バブル期の1989年にやや数値が高い程度である。貯蓄率は30代から50代では40%から50%強である。なお、この貯蓄率は家計調査と比較して水準が高いが、これは用いた統計項目の違いによる。本推計による貯蓄率が高めなのは、持ち家の帰属家賃が含まれていなかったり、保険料が貯蓄に含まれていなかったりすることによる。家計調査と比較するには「黒字」額の統計が必要であるが、これは勤労者世帯の統計なので、本稿の推計では利用できない。3.1節で述べたように2014年の勤労者世帯の統計でみると、本稿の推計結果は家計調査のもの比べて20%程度高めに推計される。ただし、住宅ローンなどを支払い終わった世代では、違いが小さくなるので、本稿の推計値と家計調査との差は小さくなると考えられる。

本稿の推計結果はライフサイクル仮説と整合的で、若年層で貯蓄率が低く、壮年層で高まり、高齢層は再度低くなる。論点として、世帯内での所得配分や消費支出割合の仮定をどのように置くかがある。CASE 1では世帯主への配分を多くし、CASE 2ではそれを少なくした。この世帯内配分の違いはとくに50代の推計に影響を与えることがわかり、世帯主への配分を強めた方が、この世代の貯蓄率は低くなる。

もう一つの論点は高齢者の正の貯蓄率についてである。これは統計項目の違いにより、家計調査よりも高めに推定しているのが要因となっている。ただし、そのほかにも単身世帯の勤労者世帯、および勤労者世帯以外の推計値と比較すると、世帯内での配分により高めに推計されていることもわかる。とくに単身世帯の勤労者世帯以外においては、貯蓄率はゼロに近い。

一方で、18歳未満の支出を誰が負担するかの仮定の違いは、30代を中心とした若年層の貯蓄率推計値に影響を与える。本稿の推計結果からは、18歳未満の消費支出は世帯内の他の年齢の者が負担していると考えるのが自然である。

最後に、ライフサイクル仮説について予備的な検証を行った。とくに消費支出については年齢階級別の額について差が小さく、生涯にわたる消費の平準化が示唆されるものとなっている。ただし、40代の消費支出はやや小さく、50代にかけて増加傾向が見られる。そのため、他の年齢と比べて40代の予算制約が強い可能性が示されたと考えられる。

参 考 文 献

- Braun, R. Anton, Daisuke Ikeda, and Douglas H. Joines (2009) "The Saving Rate in Japan: Why It Has Fallen and Why It Will Remain Low," *International Economic Review*, 50 (1), pp.291-321.
- Feldstein, Martin S. and Charles Yuji Horioka (1980) "Domestic Saving and International Capital Inflows," *Economic Journal*, 90, pp.314-329.
- Hayashi, Fumio (1986) "Why is Japan's Saving Rate so Apparently High?" in S. Fisher ed., *NBER Macroeconomics Annual 1986*, pp.147-210, MIT Press.
- (1996) "Analysis of Household Saving: Past, Present, and Future," *Japanese Economic Review*, 47, pp.21-33.
- Albert Ando and Richard Ferris (1988) "Life Cycle and Bequest Savings: A Study of Japanese and U.S. Households Based on Data from the 1984 NSFIE and the 1983 Survey of Consumer Finances," *Journal of the Japanese and International Economies*, 2, pp.450-491.
- Horioka, Charles Yuji (1997) "A Cointegration Analysis of the Impact of the Age Structure of the Population on the Household Saving Rate in Japan," *Review of Economics and Statistics*, 79 (3), pp.511-516.
- and Wako Watanabe (1997) "Why Do People Save? A Micro-Analysis of Motives for Household Saving in Japan," *Economic Journal*, 107 (442), pp.537-552.
- (2010) "The (Dis) saving Behavior of the Aged in Japan," *Japan and the World Economy*, 22, pp.151-158.
- Kitamura, Yukinobu, Noriyuki Takayama and Fumiko Arita (2001) "Household Savings and Wealth Distribution in Japan," *Discussion Paper No.38, Project on Intergenerational Equity Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.*
- 伊藤隆敏・釣雅雄 (2006) 「少子高齢化と財政収支・経常収支」『少子化の経済分析』高山憲之・斎藤修編, 141-172頁, 東洋経済新報社.
- 宇南山卓 (2009) 「SNA と家計調査における貯蓄率の乖離 - 日本の貯蓄率低下の要因 -」, RIETI Discussion Paper Series 10-J-003.
- 植田和男・大野正智 (1993) 「家計貯蓄率動向の謎: 世帯調査と国民経済計算との乖離について」, 『金融研究』, 第12巻第2号, 127-145頁.
- 高山憲之・舟岡史雄・大竹文雄・関口昌彦・澁谷時幸 (1989) 「日本の家計資産と貯蓄率」, 『経済分析』, 第116号.
- 高山憲之・有田富美子 (1996) 『貯蓄と資産形成』, 岩波書店.
- チャールズ・ユウジ・ホリオカ (2009) 「日本の貯蓄率 - 高齢化の影響 -」, 樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編 『日本経済の構造変化と景気回復』, 83-93頁, 日本評論社.
- 中川忍・須合智広 (2000) 「日本の高齢者の貯蓄行動 (ライフサイクル仮説の再検証) - 総務省「全国消費実態調査報告」の個票データを用いた分析 -」, 日本銀行調査統計局 Working Paper 00-13.
- 肥後雅博・須合智広・金谷信 (2001) 「最近の家計貯蓄率とその変動要因について - 総務省「全国消費実態調査報告」(1999年)・日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(第11回・2000年9月)の分析から -」, 日本銀行調査統計局 Working Paper 01-4.
- 八代尚宏・前田芳昭 (1994) 「日本における貯蓄のライフサイクル仮説の妥当性」『日本経済研究』, 第27号, 57-76頁.

Estimation of Saving Rates by Age Group in Japan Using National Survey of Family Income and Expenditure

Masao Tsuru

Key words: Saving rates, Disposal income, Consumption expenditure, Decreasing birthrate, Aging population

Abstract

This paper estimates saving rates by age group in case of Japan using National Survey of Family Income and Expenditure (NSFIE). NSFIE is a large scale survey with sample size of about 56,400 households, though it is done once in five years. We usually have saving rates of households, but those of individual are needed to investigate the effects of the decreasing birthrate and aging population on the average saving rates of macroeconomic level. This paper uses data of number of people of younger than 18 years-old, and older than or equal to 65 years-old, then estimates the saving rates by age group in the years of 1989, 1994, 1999, 2004, 2009, and 2014. Some assumptions of transfers of income within a household are set. The results show appropriate patterns of saving rates for age group, which are consistent to the life-cycle hypothesis. These patterns are also stable through years.